

デジタル社会における 行田市将来ビジョン（案）

ページデザイン、書式、レイアウト等については、いただいたご意見の反映後（内容確定後）に調整する予定です。

目次

〔1〕はじめに	1	(3) 地域社会DX	6
「行田市DX推進計画」の改訂	1	2 重点手法	6
「デジタル社会における行田市将来ビジョン」	1	(1) BPRの推進	6
〔2〕デジタル社会とDX	2	(2) 生成AIの活用	6
1 デジタル社会	2	3 重点分野	7
2 デジタル社会とDX	2	4 サービス設計の基本方針	8
3 DXの定義	3	5 システム・ツールの選定方針	9
〔3〕将来ビジョンの概要	4	〔6〕将来ビジョン	10
〔4〕計画策定の背景と位置付け	5	1 ビジョンの構成	10
1 行田市の課題	5	2 全体ビジョン	11
2 社会変化への対応	5	3 個別ビジョン	12
3 計画の位置づけ	5	[フィールド1] 自治体DX：フロントヤード改革	13
〔5〕取組方針	6	[フィールド2] 自治体DX：バックヤード改革	19
1 重点施策	6	[フィールド3] 地域社会DX	24
(1) フロントヤード改革	6	用語解説	36
(2) データ利活用	6		

〔1〕はじめに

「行田市DX推進計画」の改訂

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う新しい生活様式の普及を契機として、行田市が抱える諸般の課題をDXの推進により解決していくことを目指して策定した「行田市DX推進計画」(令和5年3月)の計画期間(令和5年度～令和7年度)終了に伴い、行田市では「DX」の枠にとらわれない新たな計画を策定し、デジタル技術の急速な進展や社会環境の変化に対応した持続可能な地域社会の実現に向けて取り組んでいくこととしました。

この新たな計画は下表のとおり、「ビジョン」、「ロードマップ」、「アクションプラン」の3つの計画で構成されています。

「デジタル社会における行田市将来ビジョン」

この「デジタル社会における行田市将来ビジョン」(以下、「将来ビジョン」)は、行田市がデジタル社会において実現したい理想の姿「将来像(ビジョン)」を描くもので、新たな計画を構成する3つの計画の根幹となるものです。

なお、この「ビジョン」自体に期間の定めはありませんが、概ね「10年後の未来」を想定し、「こうありたい」、「こうあるべき」という姿を描いたものとなっています。

新たな計画の構成

名称	期間	内容	策定・見直し予定時期
デジタル社会における行田市将来ビジョン(将来像)	定めなし	DX推進により実現したい将来像を示す。	必要に応じて見直し
行田市将来ビジョンの実現に向けたロードマップ(中長期道程表)	5年	ビジョンを実現するための道筋として、取組の方向性と、取組期間を示す。	最終年度の年度末までに次期計画を策定(必要に応じて計画期間中でも見直し)
行田市将来ビジョンの実現に向けたアクションプラン(単年度計画)	1年	ロードマップに沿った具体的な行動を示すため、具体的な取組の内容を示す。	毎年度末までに次年度の具体的な取組の内容を示す。

〔2〕 デジタル社会とDX

1 デジタル社会

「デジタル社会」＝「デジタル技術やデータ活用で

価値や発展を生み出す社会」

近年、インターネットやスマートフォンの普及、クラウドサービスやAIの発展などにより、社会の様々な場面でデジタル技術の活用が広がっています。

また、デジタル化の進展により、交通、災害、人流など様々な分野のデータが大量に蓄積されており、データの活用によるサービスの創出や意思決定の高度化などの取組も広がっています。

「デジタル社会」とは、こうしたデジタル技術やデータの活用によって、社会の様々な分野で、新たな価値や発展が次々と生み出されていく社会をいいます。

2 デジタル社会とDX

「デジタル社会」進展を支える手段＝「DX」

デジタル技術やデータの活用が広がる中、社会の様々な場面、様々な分野において、新たな価値や発展を生み出していくための取組が進められています。

DXは、このようなデジタル社会の進展を背景として、デジタル技術を活用しながら、私たちの日々の暮らしや業務、サービスなどあらゆる活動の見直しを進め、社会の仕組みを根本から変えていく「変革」を進める取組です。

つまり、デジタル社会において、社会や組織の仕組み、ときにそのあり方そのものを変えていく取組がDXであり、デジタル社会の進展を価値あるものとしていくための最も重要な手段であるといえます。

3 DXの定義

「DX」＝「デジタルで変革」

DXは、Digital Transformation（デジタル・トランスフォーメーション）の略で、「トランスフォーメーション」は変革を意味します。

つまり、DXとは、「デジタル」技術を活用することで「変革」を実現していく取組です。

「デジタル」の活用

行田市は、デジタル技術を活用することで、変革のスピードを速め、その質を高めていきます。

ただし、デジタル化は目的ではなく、あくまでも手段であることから、「デジタル」技術に固執しすぎず、「変革」のために最も適切な手段を選択していきます。

そのため、ときにはデジタルとアナログを併用し、ときにはアナログの手法によって変革を進めていきます。

「変革」の実現

行田市は、単なる効率化や事務改善にとどまらない、新たな価値やサービスを生み出す変革を目指していきます。

なお、変革は過去を否定するものではなく、過去の遺産を適切に受け継ぎ、未来へとつなげるための前向きな行動であると捉えています。

これは、変革がなければ過去の重要な遺産も、いずれ途絶えてしまうおそれがあるという考えによるものです。

〔3〕 将来ビジョンの概要

When（いつ）：計画期間・実行期間

将来ビジョンの策定後、順次、変革に取り組みます。
（終期は定めません。社会情勢の変化などに合わせ必要に応じて改訂を行っていきます。）

Where（どこで）：変革の舞台

行田市全体で変革を進めます。

Who（誰が）：変革の担い手

市役所が主体となって変革を進めます。
また、地域で変革を進める担い手を支援します。

What（何を）：変革の対象・分野

市役所の内部事務（バックヤード）、住民・事業者との接点（フロントヤード）の変革を進めます。
また、地域社会の変革を支援します。

Why（なぜ）：変革を進める理由

住民の利便性向上と持続可能な行政運営、そして活力ある豊かな地域社会の実現のためです。

How（どのように）：変革の方法

将来ビジョンとして描く「あるべき姿」に近づくため、状況や対象に応じた手法で変革を進めます。
（これまでの固定観念に捉われず、先進事例を研究し、大胆な手法を模索します。）

〔4〕 計画策定の背景と位置付け

1 行田市の課題

行田市では人口減少と高齢化が急速に進み、財政規模の縮小や人的資源の減少が懸念される一方で、住民ニーズの多様化・複雑化に伴い、行政が担うべき業務は増加傾向にあります。

また、交通の利便性が低いこと、子育て・教育環境に対する満足度が十分ではないこと、観光資源や地域資源を産業振興や消費拡大に生かし切れていないことなどが、地域の活性化を阻んでいます。

2 社会変化への対応

デジタル技術やデータの活用が広がる中、社会の様々な分野において、業務やサービス、活動のあり方を見直し、人口減少などの課題を克服する新たな価値を生み出していく取組が進められています。

行政においては、業務プロセスの見直しやオンライン化などを進め、限られた人員で適切なサービス水準を維持していく必要があります。

また、住民サービスの向上に向けては、手続や相談などのオンライン化や、多様な手段による情報発信によって、行政サービスをより多くの人に届けることが可能になります。

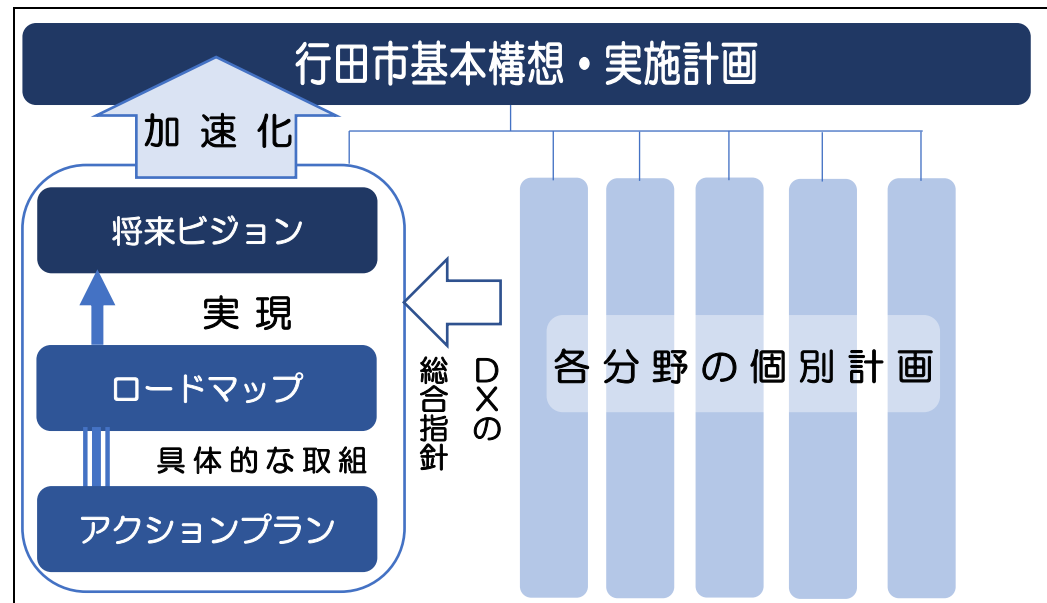
さらに、日常生活や地域活動、経済活動などの場面で、住民、事業者、地域団体などがデジタルツールを活用することで、情報アクセスの迅速化や活動の活性化につながることも期待されています。

3 計画の位置づけ

この「将来ビジョン」を含む新たな3つの計画は、行田市の市政運営の総合指針である「行田市基本構想・実施計画」で掲げるビジョンや、その実現に向けた取組を、DXの推進等を通じて加速するためのものと位置付けています。

なお、これらの計画は「官民データ活用推進基本法」に定める市町村官民データ活用推進計画を兼ねるものとしします。

各種計画との関係



〔5〕 取組方針

1 重点施策

将来ビジョンの実現に向けては、令和7年度までのDX推進に向けた取組状況や課題分析の結果などを踏まえ、以下の3つの施策に重点的に取り組んでいくものとします。

(1) フロントヤード改革

窓口、電話、オンラインなど多様な住民との接点について、バックヤード（内部業務）と一体となった改革を進めていきます。

(2) データ利活用

データ利活用により、行政サービスや政策立案の効率化・高度化を図るとともに、住民の利便性向上も図っていきます。

(3) 地域社会DX

広く住民、事業者、各種団体のDX推進のための取組を支援し、地域課題の解決による地域の活性化を図ります。

2 重点手法

重点施策をはじめとする各種施策を効果的に進めるため、以下の2つの手法を積極的に取り入れていきます。

(1) BPRの推進

現行の業務フローを分析し、無駄な作業や重複を排除しながら、適切なシステムやデジタルツールの導入を検証することで、業務プロセスの効率化と最適化を進めていきます。

(2) 生成AIの活用

生成AIの急速な進化と社会実装が進む中、行政事務や行政サービスにも積極的な活用を図ることで、業務効率化とサービスの高度化を両立していきます。

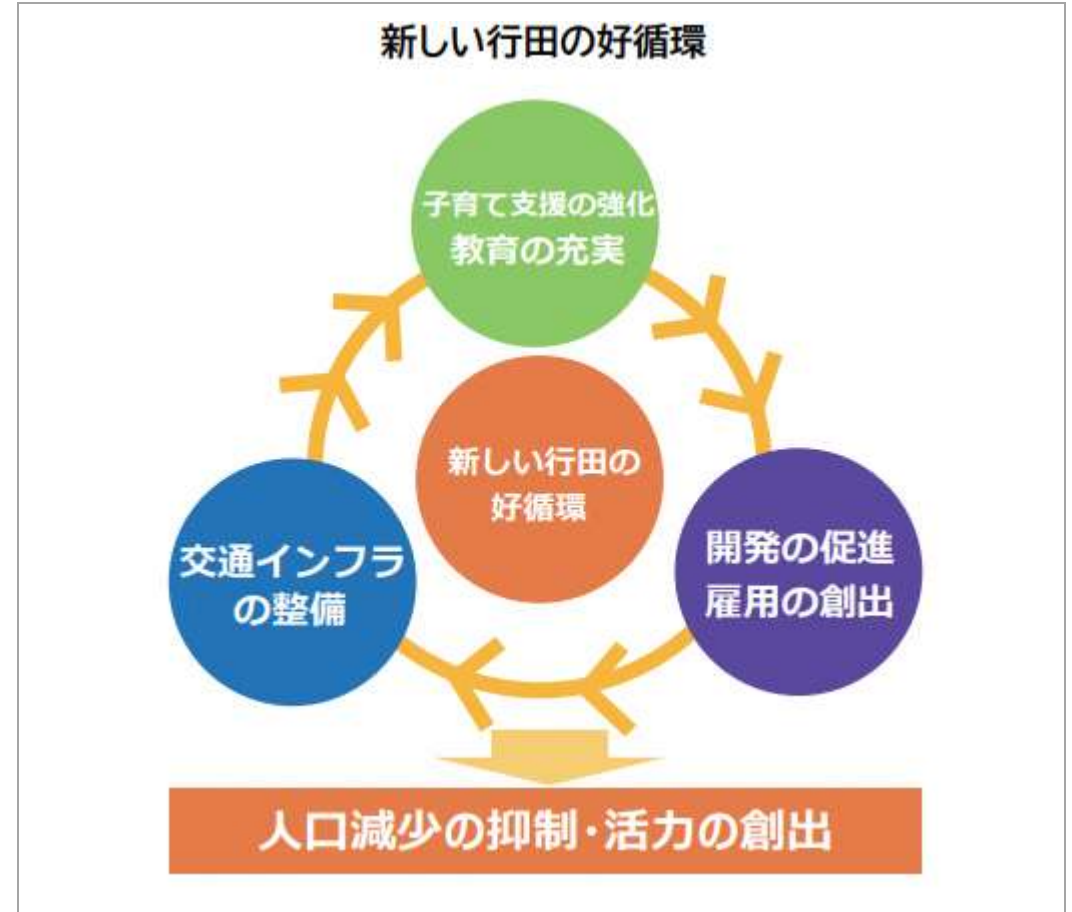
3 重点分野

「行田市基本構想」において「新しい行田の好循環に向けた重点政策」として定められている3つの重点政策に関わる各分野については、特に重点的に将来ビジョン実現に向けて取り組んでいきます。

「行田市基本構想」新しい行田の好循環に向けた重点政策と重点分野

「行田市基本構想」 新しい行田の好循環に 向けた重点政策	「デジタル社会における行田市将来ビジョン」 個別ビジョンにおける重点分野		
	大項目 (フィールド)	中項目 (シーン)	小項目 (ジャンル)
子育て支援の強化と教育の 充実	地域社会DX	住民生活	子育て 教育
開発の促進と雇用の創出	地域社会DX	経済活動	企業誘致 事業者
交通インフラの整備	地域社会DX	住民生活	交通

「新しい行田の好循環」に向けた重点政策



出典：「行田市基本構想」（令和6年10月）

4 サービス設計の基本方針

将来ビジョンの実現に向けて、業務の見直しや新たなシステム・ツールの導入を行う際には、国の「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」に定める「サービス設計 12 箇条」に沿って、利用者中心のサービス設計を行います。

これにより、住民や事業者、団体などサービス利用者の視点に立った利便性が高く、利用者のニーズに応じた行政サービスの実現を目指します。

また、データの利活用を通じて現状や課題を客観的に把握し、データ分析に基づいた政策立案や施策の改善につなげていきます。

サービス設計 12 箇条

- 第 1 条 利用者のニーズから出発する
- 第 2 条 事実を詳細に把握する
- 第 3 条 エンドツーエンドで考える
- 第 4 条 全ての関係者に気を配る
- 第 5 条 サービスはシンプルにする
- 第 6 条 デジタル技術を活用し、サービスの価値を高める
- 第 7 条 利用者の日常体験に溶け込む
- 第 8 条 自分で作りすぎない
- 第 9 条 オープンにサービスを作る
- 第 10 条 何度も繰り返す
- 第 11 条 一遍にやらず、一貫してやる
- 第 12 条 システムではなくサービスを作る

出典：「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」

(令和3年12月。デジタル大臣決定)

5 システム・ツールの選定方針

新たなシステムやツールを導入に当たっては、総務省の「自治体DX推進計画」に示された「自治体におけるシステム整備の考え方」に沿ったものとしていきます。

自治体におけるシステム整備の考え方

②自治体におけるシステム整備の考え方

人口減少社会を前提とすれば、約 1,800 の地方公共団体がそれぞれ個別にアプリケーションを整備していくことは必ずしも持続可能とは言えず、自治体の中で業務の共通性の高いアプリケーションについては、広域又は全国的な規模で共同して利用していく必要がある。

このことを踏まえ、自治体におけるシステム整備の考え方を次のとおり示す。

- ① 喫緊の課題である 20 業務に係る情報システムの標準化に引き続き注力する。
- ② 国と地方公共団体で構成される国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会において合意された業務・システムについては、共通 SaaS の導入が進められることとされている。各自治体においては、「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」（2024 年（令和6年）6月 21 日閣議決定）の趣旨を踏まえつつ、共通 SaaS の利用を推進する。

③ 各府省庁がプラットフォームを構築し、これに接続できるシステムの整備を求める、標準仕様書を策定したシステムの利用を求めるなどにより、自治体に統一的な取扱いを求めている業務・システムについては、各自治体においては、その趣旨を踏まえた整備・利用を推進する。

④ ②の対象とならない業務・システムについても、都道府県の共同調達による横展開の推進等に取り組んでいく。例えば、都道府県と市町村が連携した DX 推進体制等において、既に多くの都道府県が市町村と共同調達を進めている業務システムや、RPA やビジネスチャットツール等の共通業務ツールなど、実質的に共通化が進んでいるものについては、都道府県の共同調達等により整備を進めることを検討する。

また、システムの整備に当たっては、システムを所有から利用へと転換する SaaS 利用を前提とし、その利点を最大限にいかすため、できる限りその利用規模を拡大していくことを目指す。

出典：「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画【第 5.0 版】」
(令和7年12月。総務省)

〔6〕 将来ビジョン

1 ビジョンの構成

将来ビジョンは、全体ビジョンと個別ビジョンから成っています。
全体ビジョンは、市全体で共通して目指す将来の姿です。

個別ビジョンでは、大項目としてフィールド（空間や領域）を、中項目としてシーン（場面）を、必要に応じて更に小項目としてジャンル（分野）を設定し、これらの項目ごとに「こうありたい」、「こうあるべき」という将来の姿を描いています。

個別ビジョンの構成

大項目		中項目	小項目	
フィールド（空間／領域）		シーン（場面）	ジャンル（分野）	
地域DX	自治体DX	フロントヤード改革	行政手続	オンライン手続
				対面手続
			行政への相談	
			支援・給付制度の活用	
			公共施設の利用	
		情報アクセス		
		バックヤード改革	推進体制の強化	組織
				人材
			業務プロセスの点検・見直し	
			施設・インフラの管理	
	データ利活用			
	地域社会DX	住民生活		子育て
				教育
				交通
				防災
地域活動				
経済活動			企業誘致	
			事業者	
		市外からの来訪者		

2 全体ビジョン

全体ビジョン 1

誰もが確実に必要な情報を得られ、
誰もが簡単に必要な支援を受けられる。

必要な情報を確実に受け取ることができ、必要な支援を簡単に受け取ることができる環境を整えることで、必要なときに必要な行政サービスを利用できる状態を目指します。

全体ビジョン 2

取組の進展によって
生み出された時間、生み出された価値で、
まちの活力を持続していく。

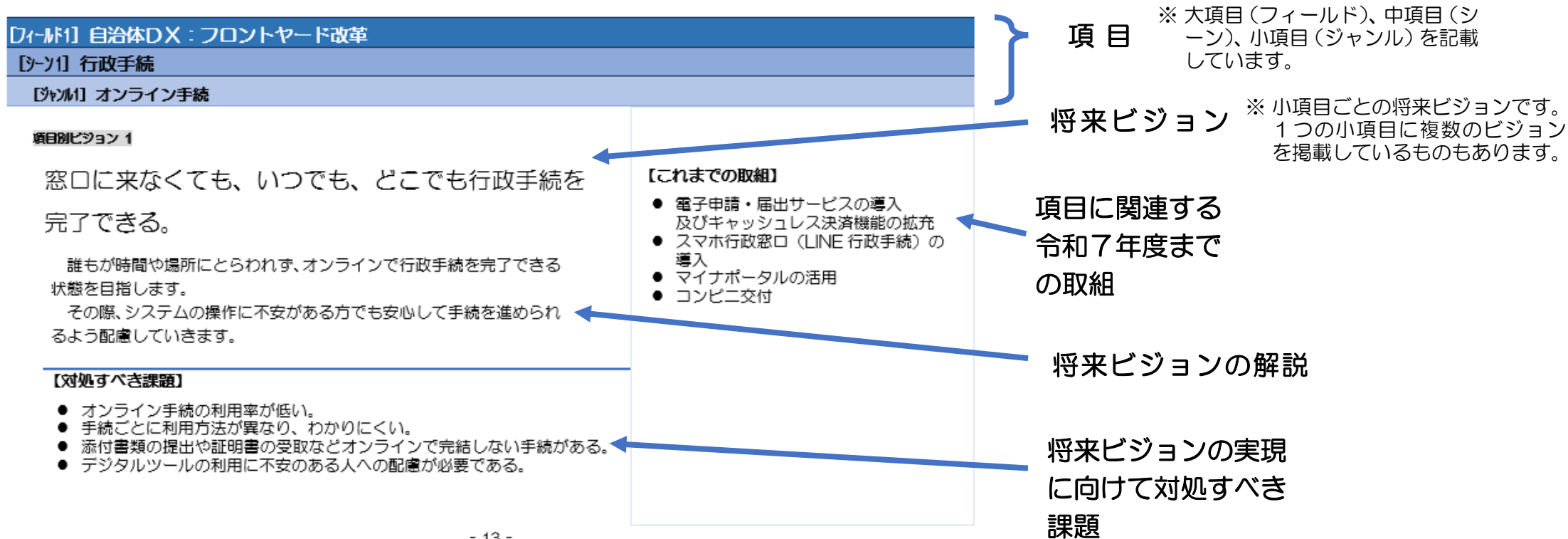
将来ビジョンの実現に向けた取組の進展によって生み出された時間や価値を地域の活力へとつなげ、持続的に発展していくまちの実現を目指します。

3 個別ビジョン

次ページ以降では、以下のような形式で個別ビジョンを掲載しています。

※ 将来ビジョンや将来ビジョンの解説にある取組や手法については例示として掲載しているもので、具体的な取組や手法については、ロードマップやアクションプランに掲載しています。

個別ビジョンの見方



[フィールド1] 自治体DX：フロントヤード改革

[シーン1] 行政手続

[ジャンル1] オンライン手続

個別ビジョン 1

窓口に来なくても、いつでも、どこでも行政手続を完了できる。

誰もが時間や場所にとらわれず、オンラインで行政手続を完了できる状態を目指します。

その際、システムの操作に不安がある方でも安心して手続を進められるよう配慮していきます。

【対処すべき課題】

- オンライン手続の利用率が低い。
- 手続ごとに利用方法が異なり、わかりにくい。
- 添付書類の提出や証明書の受取などオンラインで完結しない手続がある。
- デジタルツールの利用に不安のある人への配慮が必要である。

【これまでの取組】

- 電子申請・届出サービスの導入及びキャッシュレス決済機能の拡充
- スマホ行政窓口（LINE 行政手続）の導入
- マイナポータルの活用
- コンビニ交付

個別ビジョン 2

窓口でも、迷わず、待たずに行政手続ができる。

案内や誘導方法を整理し、来庁者が迷うことなくスムーズに窓口へ到達できる環境を整えます。

また、手続の流れをわかりやすくし、書類の記入や添付書類の用意などの手間を最小限とすることで、ストレスのない窓口を目指します。

【対処すべき課題】

- 行政手続が複雑でわかりにくい。
- 窓口案内や導線がわかりにくい。
- 待ち時間の長い手続きがある。
- 手続ごとに窓口が分かれており、来庁者の負担が大きい。

【これまでの取組】

- 庁舎案内表示の改善
- 庁舎レイアウトの変更
- 予約制のおくやみ窓口の設置
- 番号発券機の導入
- キャッシュレス決済の導入

個別ビジョン 3

必要なときに必要な相談を、不安なく、負担なく受けられる。

相談者が迷わず適切な相談先につながり、速やかに負担なく解決につながられる状態を目指します。

また、場所を問わないオンライン相談、時間を問わない自動応答システムなど、多様な相談手段を確保し、利便性を向上していきます。

【対処すべき課題】

- 相談窓口や相談方法がわかりにくい。
- 相談内容に応じた適切な窓口につながりにくい。
- 相談の手段が電話や対面中心となっている。
- 相談内容の記録がアナログ手法に依存しており、情報の共有や活用に時間がかかっている。

【これまでの取組】

- おくやみ窓口の設置
- ごみ分別チャットボット（LINE）の導入
- オンライン保健相談の実施

個別ビジョン 4

自分に合った支援を、もれなく、手間なく受けられる。

住民が自分に合った制度を把握できる仕組みを整備し、もれなく支援が受けられる状態を目指します。

その際、支援要件の確認や申請手続きなどの負担を減らし、手間なくスピーディーに支援が受けられるよう配慮していきます。

【対処すべき課題】

- 支援制度などの必要な情報を把握しにくい。
- 制度の内容や対象条件がわかりにくい。
- 制度ごとに申請方法や手続きが異なり、わかりにくい。
- 制度の利用に必要な手続きや準備の負担が大きい。

【これまでの取組】

- LINEを使った情報配信の拡充
- SMS情報サービスの導入
- 給付支援サービスの活用
- 申請不要のプッシュ型給付の実施

個別ビジョン 5

公共施設を簡単に予約でき、スムーズに利用できる。

公共施設の空き状況や利用条件を簡単に確認でき、オンラインでいつでもどこでも予約できる環境を整えます。

また、利用の際の鍵の受け渡しや受付等の手続の利便性も向上させていきます。

【対処すべき課題】

- 施設ごとの手続や利用条件があり、わかりにくい。
- 施設の空き状況や利用方法の確認がしにくい。
- 施設利用時の鍵の受渡しなどに手間がかかる。

【これまでの取組】

- 公共施設予約システムの導入
- 学校開放施設へのスマートロックの導入

個別ビジョン 6

誰もが必要な情報を確認し、活用することができる。

誰もが行政情報、統計情報、自己情報などの知りたい情報に迷わずアクセスでき、データの利活用ができる環境を整えていきます。

【対処すべき課題】

- 必要な情報にたどり着きにくい。
- 自分に必要な情報がどれかわかりにくい。
- 情報が二次利用しやすい形で提供されていない。
- 自己情報を確認しにくい。

【これまでの取組】

- オープンデータの公開
- ぎょうだマップ（統合型GIS）の導入

個別ビジョン 7

明確な責任と役割の下、組織横断の協働によりDXを推進できる。

DX推進に必要な責任と役割を明確にしたうえで、部門を超えた連携を進めることで、組織全体が継続的に取り組める体制を作っていきます。

【対処すべき課題】

- 役割や責任の所在が明確でない。
- 組織横断での連携が十分ではない。
- 改革を進めるための手順やプロセスが明確ではない。

【これまでの取組】

- DX推進本部の設置
- 各部署へのDX推進員の配置

個別ビジョン 8

必要な能力を備え、柔軟な発想で所属を超えて活躍できる。

DX推進のための知識や技能を持ち、柔軟な発想で横断的に課題解決に取り組むことができる職員を確保していきます。

【対処すべき課題】

- 専門的な知識や技能を持つ職員を増やす必要がある。
- 柔軟な発想で行動ができる職員を増やす必要がある。
- 所属を超えて取り組む風土が十分ではない。

【これまでの取組】

- DX研修の開催
- 生成AI活用研修の開催

個別ビジョン 9

業務を見える化し、最適なプロセスに向けた改善を継続できる。

業務の見える化を進め、デジタル活用の検討を行うなど、継続的にプロセスの最適化を図っていきます。

その際は、業務ごとの課題を明らかにしたうえで、全庁的な視点で行政運営の効率化を図っていきます。

【対処すべき課題】

- 業務の流れや手順が体系的に整理されていない。
- アナログを前提とした業務プロセスが見直されないまま踏襲されている。

【これまでの取組】

- AI-OCR、RPA、音声テキスト化システム等の先端デジタルツールの導入による業務プロセスの最適化
- ペーパーレス推進による業務の効率化

個別ビジョン 10

施設やインフラの管理が効率化され、適切に運用されることで、品質向上とコスト削減を両立している。

施設やインフラの管理について、デジタル化や自動化を進めることで、効率的な運用によるコスト削減や、点検精度の向上によるサービス品質向上などを両立させていきます。

【対処すべき課題】

- 施設やインフラの老朽化が進んでいる。
- 施設やインフラの管理がアナログ手法に依存している。
- 施設やインフラの管理に関するデータ分析や全体最適化が進んでいない。

【これまでの取組】

- スマート街路灯の整備
- LINE 通報システムの構築
- ドローンによる下水道管路内のデータ収集

個別ビジョン 11

データの集積と共有により、業務改善、サービス向上や、施策の決定に活用できる。

有用なデータを集積し、部門横断で共有することで、業務改善やサービス向上、施策の決定に活用し、行政運営の質を高めていきます。

【対処すべき課題】

- データ連携が不十分で業務効率化が進まない。
- 情報が分断され、全庁的なデータ活用が難しい。
- データ分析が進んでいない。

【これまでの取組】

- データヘルスの推進

個別ビジョン 12

地域内での人の流れや消費が活発で、住民は自由に自分らしく働き、いきいきと暮らしている。

地域情報の集約や電子決済の拡大により消費活動の利便性が高まり、地域内での人の流れや消費が活発となるよう支援していきます。

また、住民が多様な働き方を選べるなど、働きやすく、暮らしやすい環境づくりの促進を図ることで、自分らしくいきいきと生活できる地域を目指していきます。

【対処すべき課題】

- 地域内での消費を拡大する仕組みがない。
- 多様な働き方や就労機会への対応が求められている。
- デジタルサービスの利用に不安のある人への配慮が必要である。

【これまでの取組】

- プレミアム付きデジタル商品券事業の実施
- スマートフォン講習会の開催

個別ビジョン 13

切れ目ないサポートにより、安心して子どもを産み育てられる。

プッシュ型通知やきめ細かい相談対応により、妊娠期から成長段階に応じた切れ目ない支援を提供し、子育て家庭の不安や孤立を防ぎます。

【対処すべき課題】

- 子育てに関する情報や支援が届きにくい。
- 適切な相談先や支援制度につながりにくい。
- 保育園や学童の入所・入室審査に時間がかかる。
- 相談時、書類の記入に手間がかかる。

【これまでの取組】

- 母子手帳アプリの導入
- 学童入退室管理システムの導入

個別ビジョン 14

子どもたち一人ひとりが主体的に学び、アイデンティティを確立しながら、社会の中で生き抜く力を身につけている。

AIをはじめとしたICT教育やふるさと学習などを通じ、子どもたちの興味や関心、理解の状況に応じた多様な学びの機会を充実させることで、主体的な学びを支えていきます。

また、こうした学びを通じて、自らのアイデンティティの確立を促すとともに、他者と協働しながら課題を解決する力や新たな価値を創り出す力を育み、社会の中で生き抜く力の育成を図ります。

【対処すべき課題】

- 子ども一人ひとりの理解度や興味・関心に応じた学びの提供が難しい。
- 多様な意見との対話を通じて主体的に学び、協働して課題解決に取り組む機会が十分ではない。

【これまでの取組】

- タブレット端末を活用した授業の実践
- データ分析に基づくフィードバックを活用した効果的な学習
- AIを活用した英語学習

個別ビジョン 15

充実したICT環境や、学習支援体制など、子どもたち一人ひとりの学びを支える学習環境が整っている。

ICT機器や設備、学習支援体制などの充実により、子どもたち一人ひとりの学びを支える学習環境を整備していきます。

また、ICT環境の充実等により教職員の働き方改革の推進を図ることで、教職員が子どもたち一人ひとりと向き合う時間を確保していきます。

【対処すべき課題】

- デジタル専門人材の不足などICT環境の維持・運用に課題がある。
- 教職員の事務負担が大きく、子どもと向き合う時間が確保しづらい。

【これまでの取組】

- 児童・生徒1人1台端末の整備
- ICT支援員の配置
- 校務支援システムの導入

個別ビジョン 16

すべての住民が、公共交通を快適に利用し、ライフスタイルに応じて無理なく移動できる。

移動に不安や不便を感じる人を含め、すべての住民が公共交通を快適に利用できるよう、わかりやすい運行情報の提供や多様な移動手段の連携を進めることで、ライフスタイルに応じて無理なく移動できる環境を整えていきます。

【対処すべき課題】

- 公共交通の利用方法や運行情報がわかりにくい。
- 多様な移動手段の連携が十分ではない。
- 公共交通利用者のデータ把握・分析が難しい。

【これまでの取組】

- 市内循環バスへのキャッシュレス決済の導入
- 乗合型AIオンデマンド交通の導入
- 公共ライドシェアの導入

個別ビジョン 17

住民や市外からの来訪者が、公共交通を利用し、目的に応じてスムーズに移動できる。

住民や市外からの来訪者が、通勤や通学、観光などの目的に応じて円滑に移動できるよう、経路や運行情報のわかりやすい提供と、市内外をつなぐ公共交通の接続性の向上に取り組むことで、人の流れや交流の活発化を目指します。

【対処すべき課題】

- 公共交通の利用方法や運行情報がわかりにくい。
- 多様な移動手段の連携が十分ではない。

【これまでの取組】

- 市内循環バスへのキャッシュレス決済の導入
- 各種経路検索サービスへの市内循環バスの情報掲載
- バスロケーションシステムの導入

個別ビジョン 18

公共交通の運行事業者が、安全かつ効率的に運行できる。

深刻な運転手不足のなかにおいても公共交通を維持し、運行事業者が安全かつ効率的に運行を維持できるよう支援していきます。

【対処すべき課題】

- 運転手不足が深刻化している。
- 路線維持のための負担が大きい。

【これまでの取組】

- 鉄道事業者へのICカード専用改札機の導入支援
- 路線バスへの運行補助

個別ビジョン 19

誰もが日頃から災害の備えを怠らず、災害時には正確な情報に基づき適切な行動がとれる。

平時には防災に関する啓発や訓練を継続的に実施し、災害時には迅速で正確な情報提供を行うことで、生命を守るための適切な避難行動がとれるよう促していきます。

【対処すべき課題】

- 災害時に必要な情報が十分に伝わらないおそれがある。
- 高齢者など情報取得に不安のある人への配慮が必要である。
- 避難所運営や備蓄品管理がアナログ手法に依存している。

【これまでの取組】

- メールやLINEでの情報配信
- LINE 避難所検索システムの構築

個別ビジョン 20

情報伝達や運営が効率化され、誰もが無理なく自然に地域活動に参加し、助け合いの輪も広がっている。

自治会、NPO、ボランティア団体などにおける情報伝達や運営の効率化により役員や参加者の負担が軽減され、誰もが無理なく自然に地域活動に関わることができるよう支援していきます。

また、地域福祉や助け合いの輪を広げ、地域全体で支え合う社会を目指していきます。

【対処すべき課題】

- 地域活動における情報伝達や連絡調整がアナログ依存で負担が大きい。
- 各種団体においては、紙媒体を前提とした運営や事務処理が多く、効率化が進んでいない。
- 多様な住民へ適切に情報を届けるための対応が必要。

【これまでの取組】

- 自治会DXをテーマとした自治会長研修の開催
- 「やさしい日本語」による情報発信

個別ビジョン 21

企業の立地や事業活動が円滑に行われ、多様な企業に選ばれる地域となっている。

デジタル技術の進展により、オンライン取引など場所にとらわれない事業活動が広がっていることを踏まえ、企業の立地や事業活動が円滑に行える環境づくりを進めることで、多様な企業から選ばれる地域の実現を目指します。

【対処すべき課題】

- 立地に至るまでの手続や調整に時間や負担がかかる。
- 情報確認、相談、申請・届出など対面で手続が必要。
- 関係部署間のデータ連携や情報共有が十分ではない。

【これまでの取組】

- 物件情報のホームページ掲載
- オンライン相談の導入
- 産業構造や企業立地意向調査のデータ分析

個別ビジョン 22

デジタルを活用できる人材が増え、事業活動が効率化されることで、生産性向上や販路拡大が進み、地域の経済活動が活性化している。

デジタルを活用できる人材の確保・育成を進めることで、商工業や農業などの事業者が、取引や生産管理といった事業活動を効率化・高度化し、生産性向上や販路拡大を実現できるよう支援していきます。

【対処すべき課題】

- デジタル技術を活用できる人材の確保や育成が課題となっている。
- 業務効率化や高度化に向けた取組が進んでいない。

【これまでの取組】

- キャッシュレス決済環境整備のための補助金交付
- スマート農業推進のための補助金交付
- プレミアム付きデジタル商品券事業の実施

個別ビジョン 23

通勤・通学者、観光客、移住希望者など多様な人々が集まり、交流や活動が活発になっている。

観光や文化・自然環境などのさまざまな地域資源の情報発信や魅力向上をデジタル活用により促進することで、通勤・通学者、観光客、移住希望者など多様な人々による交流や活動の活発化と、地域経済の活性化を図っていきます。

【対処すべき課題】

- 地域資源や地域の魅力に関する情報発信が十分ではない。
- 来訪者の回遊や交流を促進する環境整備が必要。

【これまでの取組】

- 移住・定住ポータルサイトの整備
- 観光周遊アプリの導入

用語解説

用語	解説
AI	人工知能（Artificial Intelligence）の略。学習や推論など、人間が行う知的活動をコンピュータで実現する技術。
AI-OCR	紙の書類や画像に記載された文字をデータとして読み取るOCR技術の精度を、AIにより高めたもの。
BPR	ビジネス・プロセス・リエンジニアリングの略。従来の業務フローや組織のあり方を根本から見直し、抜本的に再構築する手法。
DX	デジタル・トランスフォーメーションの略。 行田市としての定義は、2ページに掲載。
GIGAスクール（構想）	児童生徒1人1台端末や高速通信環境を整備し、ICTを活用した学習環境を実現する国の取組。
GIS	地理情報システム（Geographic Information System）の略。地図情報と位置情報を組み合わせ、視覚的に管理・分析するシステム。
ICT	情報通信技術（Information and Communication Technology）の略。インターネットやコンピュータ、通信技術などを活用した情報伝達や情報処理に関する技術。
LGWAN	総合行政ネットワーク（Local Government Wide Area Network）の略。地方公共団体同士を結ぶ行政専用のネットワーク。

用語	解説
RPA	ロボティック・プロセス・オートメーションの略。パソコン上で行う定型的な操作を自動化する技術。
SaaS	ソフトウェア・アズ・ア・サービスの略。インターネット経由で利用するソフトウェアサービス。
SMS	ショート・メッセージ・サービスの略。携帯電話番号を宛先としてメッセージを送受信できるサービス。
エンドツーエンド	「端から端まで」の意。DXにおいては特に、申請から完了まで、書面や対面を挟まず、最初から最後までデジタル技術で完結させる意味で用いられる。
オープンデータ	誰でも自由に利用・再利用できる形で公開されたデータ。
オンデマンド交通	利用者の予約状況に応じて運行する公共交通サービス。
キャッシュレス決済	現金を使わず、クレジットカードや電子マネー、スマートフォン決済などで支払いを行う方法。
クラウドサービス	インターネット経由で利用できるシステムやサービスで、利用者が機器やシステムを保有せずに利用できる特徴がある。
自治体DX	地域DXのうち、自治体業務に関するDX。
スマートロック	鍵の開閉をデジタル化した設備。スマートフォンや暗証番号などを利用して解錠・施錠を行うことができる。
生成AI	文章、画像、音声などをユーザーの指示に基づいて自動生成するAI技術。
地域DX	各地域（地方公共団体）におけるDX。 自治体DXと地域社会DXから成る。

用語	解説
地域社会DX	地域DXのうち、地域社会における住民、事業者、団体等の活動におけるDX。
チャットボット	利用者からの質問に対し、自動で回答を行うシステム。あらかじめ設定された内容に基づいて回答するものや、AIを活用して回答するものがある。
バックヤード	住民からは直接見えない、市役所内部の業務全般。政策決定、財務や人事などの管理業務などのほか、窓口業務に伴う入力作業や書類作成なども含む。
フロントヤード	住民と市役所の接点となる機会全般。窓口、電話等の従来型の接点のほか、オンラインでの手続・相談など非対面での接点も含む。
マイナポータル	マイナンバーカードを活用して利用できる国のオンラインサービス。行政手続の申請や、自分に関する行政情報の確認などを行うことができる。